

業 務 委 託 仕 様 書

1 件 名

令和 8 年度 小中学校施設(24 校)防火設備定期点検業務委託 (その 1)

令和 8 年度 小中学校施設(29 校)防火設備定期点検業務委託 (その 2)

2 履行場所

別表 1 施設一覧による。

(その 1 : 安謝小学校含む 24 校) / (その 2 : 大名小学校含む 29 校)

また、各施設の防火設備は別表 2 防火設備リスト (簡易版) による。

3 履行期間

契約締結日の日から令和 8 年 10 月 16 日 (金) まで

(ただし、点検業務は原則令和 8 年 7 月 18 日 (土) ~令和 8 年 8 月 25 日 (火) の夏季休業期間等の学校休校日に行うものとする。)

今年度、修繕を行う予定の学校については、発注者と調査日程等を調整すること。

4 担 当 者

那覇市教育委員会 生涯学習部 施設課 担当 : 宮繕グループ

電話 : 098-917-3503 F A X : 098-917-0303

5 業務目的

建築基準法第 1 2 条第 4 項の規定に基づき、特定建築設備等のうち、平成 2 8 年国土交通省告示第 7 2 3 号の防火設備について、損傷・腐食・その他劣化の状況を把握することにより、施設の安全確保と適正な維持保全に資すること。

6 業務内容

下記 A ~ D とする

A 建築基準法第 1 2 条に基づく点検

(1) 点検概要

平成 2 8 年国土交通省告示第 7 2 3 号に基づき特定建築設備等のうち防火設備について、同告示に従った検査項目等で点検し、損傷・腐食・その他劣化の状況を、検査結果表や写真等を用いて結果について取りまとめ報告するものである。

(2) 点検範囲

点検範囲は、建築基準法第12条第4項に定める特定建築設備等のうち平成28年国土交通省告示第723号の防火設備とする。

(3) 点検方法及び点検項目

点検方法、項目及び結果の判定基準等については、平成28年国土交通省告示第723号に定めるところによる。具体的な点検方法及び判定基準等は以下に準拠するものとし、作成書類等が本仕様書と異なる場合は本仕様書に従うものとする。疑義が生じた場合は必ず作業前に市担当者の承諾を得ること。

・防火設備定期検査業務基準 発行 一般財団法人 日本建築防災協会

(4) 点検報告

点検時に、緊急対応を要すると判断した危険な劣化箇所や不具合状況等を確認した場合、点検中に応急処置をした場合、点検自体ができないと判断した防火設備があった場合は、当日中に当該小中学校施設の教頭、市担当者に口頭又は電話にて報告すること。(土日祝祭日等の休日の場合には、休日明け速やかに報告すること)

(5) その他

受託者は原則、点検前に当該小中学校施設の教頭に許可を得て点検を行うこと。また、指摘事項及び緊急対応を要すると判断した危険な劣化や不具合については、劣化状況等を踏まえ十分な説明を行うこと。

B 防火設備リスト及び防火設備位置図の最新版の更新

(1) 現場における防火設備の増減等の再確認

防火設備リスト(簡易版)、及び防火設備位置図について、図面や現場の防災盤との整合性及び施設内の状況を調査し、未確認の防火設備がないか等の確認を行うこと。

(2) (1) に基づくデータの更新

上記の現場調査の結果をもとに、成果品の防火設備リスト(成果版)、及び検査結果図の作成を行うこと。新たな防火設備の追記や修正等があった場合は実状に合わせて反映させること。

C 改修方法の提案 (見積書含む)

点検ができないと判断した防火設備があった場合には、点検可能とするための改修の方法について「改修方法提案書」(任意書式)にまとめ、参考となる見積書を添付して提出すること。

D 修理・改修の見積書の作成

以下に該当する場合は参考となる見積書を作成し、提出すること。

- ① 既存不適格の是正（危害防止装置の未設置・温度ヒューズ*から煙感方式への防火設備の変更等）
- ② 障害検知装置の設置
- ③ 点検を行った結果、明らかになった劣化や故障及び是正項目の解消
- ④ その他防火設備の維持保全や安全な使用のために推奨する改修すべき工事

※建築基準法施行令第112条第19項第2号に該当する防火設備に該当する場合。

7 資格要件

本業務の資格要件は、次のいずれかに該当し、かつ本業務の目的・内容を十分理解し業務を遂行するのに必要な知識・経験を有する者とする。

- ① 一級建築士
- ② 二級建築士
- ③ 防火設備検査員

（建築基準法第12条の3第2項により同法規則第6条の5第2項で定める防火設備検査員資格証の交付を受けている者）

8 主任技術者

「主任技術者」とは専門的な技術を有する資格者であり、本業務を総合的に把握し、業務を統括するのに必要な知識と経験を有する責任者とする。なお、主任技術者は、現場作業責任者を兼ねることができる。

（1）主任技術者に必要とされる要件

本業務の主任技術者の資格要件は、**7 資格要件**を満たし、本業務の目的及び内容を十分理解し、業務を遂行する上で必要な知識と経験を有する者とする。

9 現場作業責任者及び現場作業員

「現場作業責任者」とは専門的な技術を有する資格者であり、本業務を総合的に把握し、現場を統括・遂行するのに必要な知識と経験を有する者とする。また「現場作業員」とは現場にて点検作業の補佐をする者をいう。

（1）現場作業責任者に必要とされる要件

現場作業責任者は上記の主任技術者の資格要件を満たす者とする。

（2）現場作業責任者及び現場作業員に必要とされる要件

現場作業責任者及び現場作業員のうち、1名以上を下記の内容を満たす JSDA（一般社団法人日本シャッター・ドア協会）の認定を受けた「防火シャッター・ド

ア保守点検専門技術者」の資格保有者とし、以下の知識と経験を有していること。

- ① 防火扉の取付けの状況や劣化及び損傷の状況並びに危害防止装置の作動状況を適切に判断するに十分な知識と経験を有していること。
- ② 防火シャッターの駆動装置（ブラケット、スプロケット、ベアリング、ローラチェーン、ワイヤロープ、開閉機、巻取りシャフト）をはじめ、カーテン部、ケース、まぐさ及びガイドレールの取付けの状況や劣化及び損傷の状況並びに危害防止装置の作動の状況を適切に判断するに十分な知識と経験を有するほか、復旧作業や作動不良の応急措置に対応できる十分な知識と経験も有していること。
- ③ 防火設備の連動機構（各種感知器、温度ヒューズ装置、連動制御器、連動機構用予備電源、自動閉鎖装置、手動閉鎖装置）について、感知の状況、設置の状況や機能の状態、劣化及び損傷の状況を適切に判断するに十分な知識と経験を有するほか、復旧作業や作動不良の応急措置に対応できる十分な知識と経験も有していること。
- ④ 点検によって要是正とされた項目の他、建物運営上不具合となる作動不良に関しても、現場において直ちに原因究明と補修方法の提案ができる十分な知識と経験を有していること。

注）本業務の全部を一括して第三者への再委託を禁止する。ただし、業務の一部を第三者に再委託する場合においては、事前に本市の承諾を得ることとする。

10 点検の体制

- （1）総合的な作動の状況を点検する場合にあつては、複数人で連携して行う必要があるため、確実に作動の状況を点検できる体制を整えていること。操作盤の確認、防火設備作動の確認、感知器の作動、警備などを勘案して適切な人員体制を組み、その内最低1人は現場作業責任者とする。防火設備の配置や数に応じて必要な人員を増員し、実施すること。また、これらに対応できる社内体制が整っていること。
- （2）点検によって明らかになった是正項目とは別に、点検時に生じた建物運営上支障のある不具合（復旧不能となり、防火シャッターが下りたままになってしまった等）については、その場で直ちに原因究明及び応急処置ができる知識・経験・技術を有する者が点検に同行していること。またその際は、改修のための見積もりを速やかに提出できる社内体制が整っていること。なお、この場合は **6 業務内容（4）**における危険個所の報告と同様、当日中に当該小中学校施設の教頭、市担当者に口頭又は電話にて報告すること。

11 図面等の貸与について

本業務に伴い必要に応じて、施設台帳(JWWCAD)、令和 6 年度小中学校施設防火設備定期点検業務委託の成果品、学校連絡先一覧表、警備会社連絡先一覧表を施設課担当者から受託者へ貸与する。貸与した資料は本委託業務以外の目的に使用してはならない。

1 2 主な提出書類及び提出時期

提出書類	添付書類	提出時期	提出部数
着手届	業務工程表（全体予定）	契約締結後 7 日以内	1 部
主任技術者等通知書	主任技術者等の経験及び資格者証の写し	契約締結後 14 日以内	1 部
業務計画書	現場作業責任者の経歴及び資格者証の写し、現場作業者一覧（氏名、年齢等）、実施工程表、業務管理体制（緊急連絡先含む）、作業手順フロー、安全管理について定めたもの ※表紙は承諾願とする。	契約締結後 14 日以内	1 部
業務完了通知書		委託完了日	1 部
業務成果引渡書		検査合格後	1 部
請求書		検査合格後	1 部

※提出書類是那覇市受託者様式により作成し、市担当者の確認を得てから提出・実施すること。

※提出時期は土日祝日を含んで起算するものとする。

1 3 成果品

成果品は下記に掲げる（１）、（２）とする。

（１）定期点検成果品

下記に掲げる①～⑯とし、作成したものをファイルに綴じにして市担当者へ 1 部提出すること。

- ・④～⑯は学校ごとに作成すること。
- ・⑧関係写真、⑬防火設備写真帳の写真はデジタルカメラ等によりカラーで撮影し、劣化状況及び位置が明確に分かるように作成すること。
- ・撮影写真は、印刷時に撮影対象物、対象箇所が適切に可視できる画素数とする。
- ・③判定一覧の通し番号は、⑥防火設備リスト(成果版)、⑦検査結果図、⑧関係写真、⑬防火設備写真帳に記載の番号と整合するよう作成すること。
- ・各々学校名を印字したインデックスを貼り付けること。

①	表 紙	別紙「表紙」を参考に作成すること。 委託件名、提出年月、履行期間、発注者（部署）名、受託者（会社）名を記載し、社判を押印すること。
②	実施日程一覧表	点検実施日等を一覧表にしたもの。別紙「実施日程一覧表」を参考に作成すること。
③	判定一覧統計資料	別紙「判定一覧統計資料」（A3）を参考に作成すること。 学校ごとに作成する検査結果表に記載の内容を一覧表にしたものを防火設備（防火扉、防火シャッター、耐火クロススクリーン）ごとに作成すること。
④	中表紙及び目次	別紙「中表紙及び目次」を参考に作成すること。 ・委託件名、提出年月、学校名称を記載する。 ・目次に⑤～⑬を順に記載しファイルに綴じる。該当のない成果品には「該当無し」と記載すること。
⑤	定期点検報告書	施行規則第 6 条第 3 項に規定される別記第三十六号の八様式を基に作成した別紙「定期検査報告書」を参考に作成すること。
⑥	防火設備リスト （成果版）	現場調査の結果をもとに、成果品の防火設備リスト(成果版)の作成を行うこと。
⑦	検査結果図	<p>平成 28 年国土交通省告示第 723 号の別添 1 様式の検査結果図（A3）を用いて作成すること。</p> <p>・検査結果図には①～⑤を記入または図示すること。</p> <p>① 室名</p> <p>② 防火区画の位置（凡例参照）。建物内の防火区画を示すものとし、常時閉鎖の防火設備による区画も全て記入する。</p> <p>③ 防災盤の位置</p> <p>④ 建築基準法及び関係規定に基づき設置された同法第 12 条第 4 項の防火設備として点検を行うもの（防火扉・防火シャッター・耐火クロススクリーン・ドレンチャ―）。防火設備リストの番号を記入する。</p> <p>⑤ ④の他、各区画を構成する建築設備での点検対象外の防火ダンパー（8 条区画を構成するドアのガラリ部分等）の図示。防火設備リストの番号を記載する。（点検対象外）</p> <p>※ ④の番号は判定一覧、防火設備リスト(成果版)、関係写真、防火設備写真帳に記載の番号と整合するよう作成すること。</p> <p>・A3 横で作成すること。</p> <p>・判定一覧に掲げた指摘内容は⑨～⑪の検査結果表の番号も含めて全て図示すること。</p> <p>・原則、市が貸与したもの（施設台帳図面：JWW）を加工した平面図等を用いること。</p> <p>・指摘のない階、地下階・PH 階・R 階も含めた全ての階の平面図を作成すること。（市が貸与する施設台帳図面にない階は除く）</p>

⑧	関係写真		平成 28 年国土交通省告示第 723 号の関係写真（別添 2 様式 A4）を用いて作成すること。その際、⑥防火設備リスト、⑦検査結果図、⑬防火設備写真帳に記載の番号と整合するよう作成すること。
⑨	検査結果表	防 火 扉	平成 28 年国土交通省告示第 723 号の別記第一号（A4）を用いて作成すること。
⑩		防火シャッター	平成 28 年国土交通省告示第 723 号の別記第二号（A4）を用いて作成すること。
⑪		耐火クロススクリーン	平成 28 年国土交通省告示第 723 号の別記第三号（A4）を用いて作成すること。
⑫	数値記録表		<p>各種防火設備の危害防止装置の作動状況（下記の検査項目）について点検した結果、明らかになった数値を記録したもの。別紙「数値記録表」を参考に作成すること。</p> <p>運動エネルギー扉の閉鎖時間による運動エネルギーの測定については危害防止装置の有無に拘わらず実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火扉…検査項目（4）危害防止装置 作動の状況 ・防火シャッター…検査項目（14）危害防止装置 作動の状況 ・耐火クロススクリーン…検査項目（11）危害防止装置 作動の状況
⑬	防火設備写真帳		<p>各学校における調査点検対象となる全ての防火設備について、撮影、収録する。別紙「防火設備写真帳」を参考に作成すること。ひとつの防火設備につき、常開時、閉鎖時それぞれの状態で全体の様子がわかるものを添付する。その際、⑥防火設備リスト、⑦検査結果図、⑧関係写真に記載の番号と整合するよう作成すること。</p> <p>※本年度と過年度の開閉状況に変化があれば新規に撮影を行うこと。</p> <p>本年度は写真帳の作成作業になるため、点検対象となる防火設備全てをについて写真帳の作成を行う。次年度より本写真帳を元に更新作業を行うこととする。</p>
⑭	改修方法提案書 （任意書式）		<p>点検ができないと判断した防火設備があった場合には、状況写真を添えて点検可能とするための改修の方法について「改修方法提案書」にまとめ、参考となる見積書を添付して提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一学校に複数ある場合は防火設備ごとに作成すること。
⑮	見 積 書 （任意書式）		<p>以下に該当する場合は参考となる見積もりを作成し、提出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 既存不適格の是正（危害防止装置の未設置・煙感方式の防火設備の温度ヒューズ等） ②点検を行った結果、明らかになった劣化や故障及び是正項目の解消 ③その他防火設備の維持保全や安全な使用のために推奨する改修すべき工事 <p>※ 建築基準法施行令第 112 条第 19 項第 2 号に該当する防火設備に該当する場合</p>

- ⑯ 成果品リストの⑨～⑪検査結果表について、受託者独自の検査表又は点検簿等がある場合は、それに基づいた検査結果の提供を追加提出お願いします。（各学校とも）

(2) 電子データ

(1) 定期点検成果品の電子データを格納した CD-R 又は DVD-R を 1 部提出すること。

格納方法

- ・ ①～③の各シートをエクセル形式で一つのファイルにまとめる。
- ・ ④～⑮については学校ごとにフォルダを作成する。
フォルダには以下のファイルを格納する。
 - ・ ~~④～⑮の順にひとつの PDF ファイルにしたもの。~~
 - ・ ④～⑮の順に各データファイル（エクセル形式、ワード形式、CAD データ等）。
 - ・ ⑦を A 3 サイズで PDF ファイルにしたもの。

□電子データ レーベル（参考）



注 記

1. 文字体は明朝体とし、大きさは任意とする。
2. データ用の CD-R 又は DVD-R を使用する。また、記録するデータ量に応じた枚数とする。
3. レーベルの印刷は、シールタイプにて貼付または、直接印字タイプとする。
(手書きやテブラ等は不可)

1 4 留意事項

(1) 受託者は契約締結後、速やかに当該小中学校施設の教頭と点検・調査日程等を調整すること。行事や施設管理上、学校ごとに点検・調査の可能な日時が異なるため、十分配慮すること。その上で市担当者へ調整日時の報告を行うこと。

また、土日、祝祭日に点検・調査を行う場合には、事前に市担当者の了承を得た上で、学校（教頭先生）を通じて警備会社と警備解除の日時について調整を行うこと。

(2) 受託者は点検・調査実施中、会社名及び業務名入りの名札又は腕章を着け、必要に応じて安全帯、ヘルメット等を着用すること。また、学校施設（建物及び敷地内）は全面禁煙とする。さらに、昨今の社会情勢から感染症対策として、学校敷地内ではマスク着用を必須とする。

(3) 受託者は点検・調査に使用する資機材等について、毎日使用前に点検・記録し、安全管理及び保管等を受託者の責任において行うこと。また、使用する車両については、アイドリングストップに努めること。なお、施設の駐車場に駐車する場合は事前に当該小中学校施設の教頭と十分調整を行うこと。

(4) 受託者は点検時において、施設利用者に十分配慮し、必要に応じて通行誘導員等を配置し安全対策を講じること。また、受託者に起因する損害については、受託者の責任において速やかに応急措置を行うとともに、市担当者、当該小中学校施設の教頭へ口頭又は電話で当日中に速やかに報告すること。

(5) 点検によって明らかになった是正項目とは別に、点検時に生じた建物使用上支障のある不具合（復旧不能となり、防火シャッターが下りたままになってしまった等）については、原因究明及び応急処置をし、改修のための見積もりを至急提出すること。この場合においても、**6 業務内容（4）**における危険箇所の報告と同様、当日中に現場の当該小中学校施設の教頭、及び市担当者に口頭又は電話にて報告すること。

(6) 本業務において必要な脚立や高所作業者のほか、工具、消耗品等の手配、印刷及び破棄物処理等の費用、消防法による消防点検の業者の立ち会いが必要な場合の費用等は、受託者の責任において行うものとする。

1 5 支払い方法

発注者は検査終了後、受託者が発行する正当な請求書に基づき、一括して支払うものとする。

1 6 労働基準法等の遵守について

(1) 受託者は、労働基準法等の関係法令を遵守し、従事者の労働条件、給与等に配慮しなければならない。なお、その他法令は当然遵守するものとする。

(2) 受託者が賃金等の債務の支払いを遅延したときには、発注者の求めに応じて事情を報告しなければならない。

(3) 前項に関して経営状況の確認が必要なときには、発注者は財務状況等の報告を求めることができる。

(4) 点検・調査に伴い各種行政手続きが生じた場合には、受託者の負担と責任において行う。

1 7 情報の保持

受託者は、本業務を通して見聞きし、又は知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

1 8 著作権について

受託者は成果品の著作権を那覇市に成果品の引渡時に無償で譲渡し、譲渡したものについては市の判断により、事由に改変、公表することができるものとする。

別表 1 施設一覧

R8年度 小中学校施設(24校)防火設備定期点検業務委託（その1）

（1）小学校

No.	学校名	住所
1	安謝小学校	那覇市安謝2丁目15番28号
2	曙小学校	那覇市曙2丁目18番地1号
3	天久小学校	那覇市天久1丁目4番1号
4	銘苅小学校	那覇市銘苅2丁目3番20号
5	泊小学校	那覇市泊2丁目23番地9
6	若狭小学校	那覇市若狭2丁目16番1号
7	那覇小学校	那覇市前島1丁目7番1号
8	壺屋小学校	那覇市牧志3丁目14番12号
9	天妃小学校	那覇市久米1丁目3番2号
10	開南小学校	那覇市泉崎1丁目1番6号
11	城岳小学校	那覇市楚辺2丁目1番1号
12	垣花小学校	那覇市山下町17番1号
13	金城小学校	那覇市金城4丁目3番地1
14	小禄小学校	那覇市字小禄1150番地
15	小禄南小学校	那覇市小禄4丁目14番地1
16	さつき小学校	那覇市宇栄原1丁目12番1号
17	宇栄原小学校	那覇市字小禄1066番地
18	高良小学校	那覇市高良2丁目12番1号

（2）中学校

No.	学校名	住所
1	安岡中学校	那覇市銘苅3丁目10番26号
2	那覇中学校	那覇市松山2丁目24番1号
3	上山中学校	那覇市久米1丁目3番1号
4	金城中学校	那覇市金城4丁目4番地1
5	鏡原中学校	那覇市鏡原町36番1号
6	小禄中学校	那覇市宇栄原2丁目23番1号

対象校：小学校18校、中学校6校、合計24校

R8年度 小中学校施設(29校)防火設備定期点検業務委託（その2）

（1）小学校

No.	学校名	住所
1	大名小学校	那覇市首里大名町1丁目49番地
2	松島小学校	那覇市古島2丁目30番地12
3	城北小学校	那覇市首里石嶺町1丁目162番地
4	石嶺小学校	那覇市首里石嶺町4丁目360番地8
5	城東小学校	那覇市首里石嶺町2丁目74番地1
6	城西小学校	那覇市首里真和志町1丁目5番地
7	真嘉比小学校	那覇市真嘉比1丁目17番1号
8	大道小学校	那覇市字大道146番地1
9	松川小学校	那覇市松川1丁目7番1号
10	城南小学校	那覇市首里崎山町4丁目35番地2
11	識名小学校	那覇市識名2丁目2番1号
12	神原小学校	那覇市樋川2丁目7番1号
13	真和志小学校	那覇市寄宮3丁目1番1号
14	上間小学校	那覇市長田2丁目11番60号
15	与儀小学校	那覇市与儀1丁目1番1号
16	古蔵小学校	那覇市古波蔵1丁目33番1号
17	仲井真小学校	那覇市字仲井真173番地
18	真地小学校	那覇市字真地313番地

（2）中学校

No.	学校名	住所
1	松島中学校	那覇市古島2丁目11番地2
2	城北中学校	那覇市首里石嶺町1丁目112番地
3	石嶺中学校	那覇市首里石嶺町2丁目109番地
4	首里中学校	那覇市首里汀良町2丁目55番地
5	松城中学校	那覇市繁多川3丁目15番1号
6	真和志中学校	那覇市字大道158番地
7	神原中学校	那覇市樋川2丁目8番1号
8	石田中学校	那覇市繁多川5丁目17番1号
9	寄宮中学校	那覇市長田1丁目13番65号
10	古蔵中学校	那覇市古波蔵4丁目8番1号
11	仲井真中学校	那覇市字仲井真189番地

対象校：小学校18校、中学校11校、合計29校

別表2 防火設備リスト（簡易版） ※R8年度

R8年度 小中学校施設(24校)防火設備定期点検業務委託（その1）

(1) 小学校

No.	学校名	防火設備(箇所数)			備考
		防火シャッター	耐火スクリーン	防火扉	
1	安謝小学校	5		45	
2	曙小学校	11		17	
3	天久小学校	3		15	
4	銘苅小学校	61		11	
5	泊小学校	6		6	
6	若狭小学校	0		13	
7	那覇小学校	0		12	
8	壺屋小学校	21		5	※FSS-15(常閉)
9	天妃小学校	0		14	
10	開南小学校	2		22	
11	城岳小学校	13		13	
12	垣花小学校	0		20	
13	金城小学校	4		15	
14	小禄小学校	2		16	
15	小禄南小学校	5	3	15	
16	さつき小学校	24		21	
17	宇栄原小学校	17		9	
18	高良小学校	5		33	
		179	3	302	

R7対象数 179 3 302

(2) 中学校

No.	学校名	防火設備(箇所数)			備考
		防火シャッター	耐火スクリーン	防火扉	
1	安岡中学校	0		30	
2	那覇中学校	13		24	
3	上山中学校	5	5	13	
4	金城中学校	1		29	
5	鏡原中学校	7		16	FSD-1常閉、FSD-3自動ドア
6	小禄中学校	1	3	24	
		27	8	136	

R7対象数 27 8 136

R7対象数合計 206 11 438 655

R8年度 小中学校施設(29校)防火設備定期点検業務委託（その2）

(1) 小学校

No.	学校名	防火設備(箇所数)			備考
		防火シャッター	耐火スクリーン	防火扉	
1	大名小学校	8		3	
2	松島小学校	1		22	
3	城北小学校	3		20	FSS-4点検対象外
4	石嶺小学校	0		22	FSD-2点検対象外
5	城東小学校	7		13	
6	城西小学校	3		7	FSS-4点検対象外
7	真嘉比小学校	2		9	
8	大道小学校	6		9	
9	松川小学校	2		17	
10	城南小学校	1		15	
11	識名小学校	2		14	※1足場要 ※FSD-1,4,5,6,11,12対象外
12	神原小学校	2		13	
13	真和志小学校	0		9	
14	上間小学校	3		20	
15	与儀小学校	6		24	R8 調理場追加
16	古蔵小学校	7		21	
17	仲井真小学校	7		25	
18	真地小学校	12		23	
		72	0	286	

R7対象数 72 0 286

(2) 中学校

No.	学校名	防火設備(箇所数)			備考
		防火シャッター	耐火スクリーン	防火扉	
1	松島中学校	1		10	R8 普通教室様工事の為、対象外
2	城北中学校	12		19	
3	石嶺中学校	0		23	FSS1~4 点検対象外
4	首里中学校	20		25	※センターホール要スカイトワー
5	松城中学校	0		30	
6	真和志中学校	0		8	
7	神原中学校	4		19	※1カ所要足場
8	石田中学校	4		13	
9	寄宮中学校	0		8	
10	古蔵中学校	6		27	
11	仲井真中学校	0		22	
		47	0	204	

R7対象数 47 0 204

※神原中学校:足場3段程度を想定(天井高6.6m)
 ※識名小学校:足場3段程度を想定(天井高6.6m)
 ※首里中学校:スカイトワーH5.8m,4台を想定(天井高7m)

R7対象数合計 119 0 490 609